

## 「空港整備特別会計」



## 空港整備特別会計の業務等の概要

### 1. 空港整備特別会計の設置目的

航空輸送需要の増大に対処し、空港整備の促進と維持運営の円滑化を図るとともに、受益と負担の関係を明確にしつつ所要の財源を確保するため、空港整備特別会計を設置し、一般会計と区分して経理するため、昭和45年度に設置された。

・根拠条文 空港整備特別会計法（昭和45年法律第25号）

### 2. 空港整備特別会計の業務内容

- ① 空港の設置、改良、災害復旧及び維持その他の管理に関する事業
- ② 空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止等に関する事業
- ③ 上記①・②の事業についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの
- ④ 航空保安職員研修施設の管理及び運営
- ⑤ 飛行検査業務等で国土交通大臣が行うもの
- ⑥ 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が施行するもの
- ⑦ 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が委託に基づき施行するもの及び飛行検査業務等で国土交通大臣が委託に基づき行うもの
- ⑧ 空港整備事業を行う地方航空局の事務所の所掌する事務

・根拠条文 空港整備特別会計法

#### 第1条第1項

空港整備事業（空港整備法（昭和31年法律第80号）第2条第1項に規定する空港その他の飛行場で公共の用に供されるもの（これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。）の設置、改良、災害復旧及び維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止等に関する事業並びにこれらの事業についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うものをいう。以下同じ。）、国土交通省設置法（平成11年法律第100号）第4条第126号の政令で定める文教研修施設のうち航空保安業務に従事する職員に対しその業務を行うのに必要な研修を行う施設（以下「航空保安職員研修施設」という。）の管理及び運営並びに航空機を使用して行う航空保安施設（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第4項に規定する航空保安施設をいう。）の検査その他航空交通の安全の確保のための検査及び調査に関する業務（以下「飛行検査業務等」という。）で国土交通大臣が行うものに関する政府の経理を明確にするため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理する。

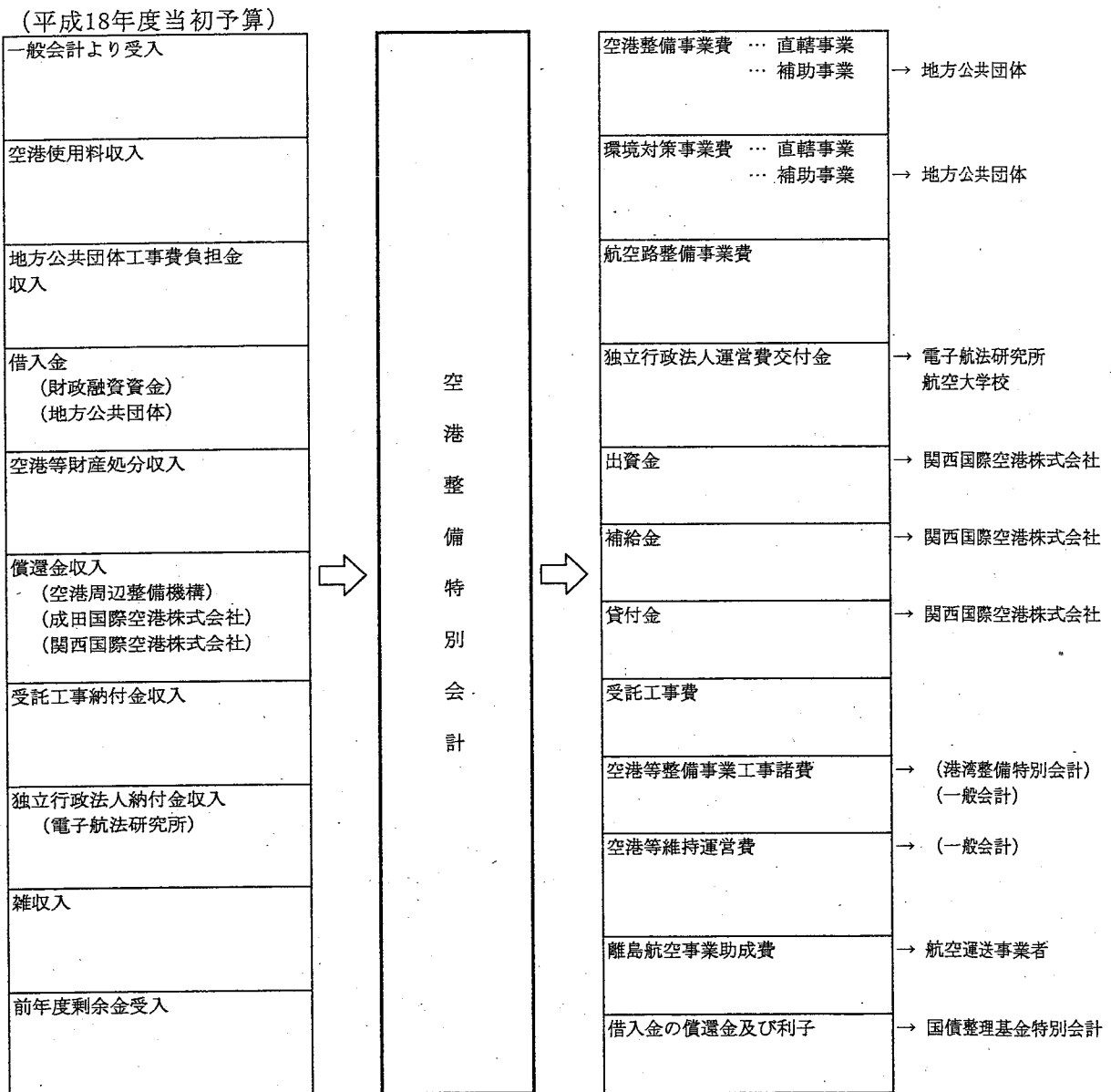
#### 第1条第2項

この会計においては、前項に定めるもののほか、次の事項に関する経理を行うものとする。

- 一 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が施行するもの（以下「関連工事」という。）
- 二 空港整備事業に属する工事に密接な関連のある工事で国土交通大臣が委託に基づき施行するもの（以下「受託工事」という。）及び飛行検査業務等で国土交通大臣が委託に基づき行うもの（以下「受託業務」という。）

三 前二号に掲げるもののほか、空港整備事業を行う地方航空局の事務所(国土交通省設置法第39条第1項に規定する地方航空局の事務所で空港に所在するものをいう。以下同じ。)の所掌する事務(以下「地方航空局事務所掌事務」という。)

### 3. 空港整備特別会計における財政資金の流れ



・根拠条文 空港整備特別会計法

第3条第1項

この会計においては、国の空港（地方航空局の事務所が設置されているものに限る。）の使用料収入、空港整備法第6条第1項及び第2項（同法第10条第2項（同法附則第4項において準用する場合を含む。）及び附則第4項において準用する場合を含む。）、第10条第1項（同法附則第4項において準用する場合を含む。）並びに附則第2項の規定による負担金、一般会計からの繰入金、第7条第1項の規定による借入金、受託工事及び受託業務に係る納付金、貸付金の償還金、出資に対する配当金、この会計に帰属する国庫納付金、この会計に所属する株式の処分による収入並びに附属雑収入をもってその歳入とし、空港整備事業に要する費用、関連工事に要する費用及び受託工事に要する費用（これらの事業及び工事で国が北海道又は沖縄県において行うものに係る職員の給与に要する費用その他の工事事務費については、地方航空局の事務所に係るものに限る。）、航空保安職員研修施設の管理及び運営に要する費用、飛行検査業務等に要する費用、受託業務に要する費用、地方航空局事務所所掌事務の実施に要する費用、第7条第1項の規定による借入金の償還金及び利子、第9条第1項の規定による一時借入金の利子、第11条第1項又は第2項の規定による港湾整備特別会計又は一般会計への繰入金並びに附属諸費をもってその歳出とする。

4. その他

この会計は、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号。以下「法」という。）附則第66条第28号の規定により本年度限り廃止されたので、この会計の剰余金は、法附則第252条第1項の規定により、法附則第67条第1項第7号の規定により設置された空港整備特別会計（以下「新特別会計」という。）の平成19年度の歳入に繰り入れることとし、廃止の際この会計に所属していた権利義務は、法附則第252条第3項の規定により新特別会計に帰属させることとした。

・根拠条文 特別会計に関する法律

附則第66条

次に掲げる法律は、廃止する。

二十八 空港整備特別会計法（昭和45年法律第25号）

附則第67条

次の各号に掲げる特別会計を、この法律の施行の日から当該各号に定める年度の末日までの期間に限り、設置する。

七 空港整備特別会計 平成19年度

附則第252条第1項

附則第66条第28号の規定による廃止前の空港整備特別会計法（第5項において「旧空港整備特別会計法」という。）に基づく空港整備特別会計（以下この条において「旧空港整備特別会計」という。）の平成18年度の収入及び支出並びに同年度以前の年度の決算に関しては、なお従前の例による。この場合において、旧空港整備特別会計の平成19年度の歳入に繰り入れるべき金額があるときは、附則第67条第1項第7号の規定により設置する空港整備特別会計（以下この条及び次条において「暫定空港整備特別会計」という。）の歳入に繰り入れるものとする。

附則第 252 条第 3 項

この法律の施行の際、旧空港整備特別会計に所属する権利義務は、暫定空港整備特別会計に帰属するものとする。

5. 定員について（平成18年度末）

		人数計（人）
空港整備特別会計		7,322
本省		631
	内部部局	327
	施設等機関	304
地方支分部局		5,843
	地方整備局	103
	地方航空局	4,469
	航空交通管制部	1,271
外局		848
	気象庁	848

空港整備特別会計歳入歳出決算の概要（平成18年度）

[歳 入]

[歳 出]

(単位：億円)

(単位：億円)

一般会計より受入	1,484	空 港 整 備 特 別 会 計	空港整備事業費	1,375
空港使用料収入	2,211		環境対策事業費	130
地方公共団体工事費負担金収入	77		航空路整備事業費	271
借入金	689		独立行政法人運営費交付金	11
空港等財産処分収入	47		関西国際空港株式会社出資	173
償還金収入	101		関西国際空港株式会社補給金	90
受託工事納付金収入	14		関西国際空港整備事業資金貸付金	2
独立行政法人納付金収入	1		受託工事費	7
雑収入	213		空港等整備事業工事諸費	28
前年度剰余金受入	921		空港等維持運営費	1,479
配当金収入	18		離島航空事業助成費	18
			国債整理基金特別会計へ繰入	1,050
<b>歳入合計</b>	<b>5,781</b>			<b>歳出合計</b>
			<b>歳入歳出差引（歳計剰余金）</b>	<b>1,143</b>

※剰余金内訳

1. 繰越事業財源	571
2. 19年度予算計上額	290
3. 18年度決算純剰余金	280





「空港整備特別会計 平成18年度財務書類」



# 貸借対照表

空港整備特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	92,168	114,341	未払金	3,131	2,043
たな卸資産	100,862	98,260	未払費用	4,041	3,611
未収金	885	908	保管金等	30	4
前払費用	8	10	前受金	266	871
貸付金	408,579	398,667	賞与引当金	4,175	4,167
貸倒引当金	△ 782	△ 782	借入金	901,556	891,938
有形固定資産	1,630,095	1,644,203	退職給付引当金	97,240	94,837
国有財産 (公共用財産を除く)	1,579,407	1,593,635	他会計繰戻未済金	39,248	39,248
土地	846,807	869,296			
立木竹	2,597	2,614			
建物	89,228	84,991	負債合計	1,049,689	1,036,722
工作物	581,528	556,593	<資産・負債差額の部>		
航空機	6,101	7,824	資産・負債差額	1,726,458	1,812,918
建設仮勘定	53,145	72,314			
物品	50,687	50,567			
無形固定資産	19,478	29,412			
出資金	524,850	564,618			
資産合計	2,776,148	2,849,641	負債及び資産・負債差額合計	2,776,148	2,849,641

# 業務費用計算書

空港整備特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
人件費	56,807	55,930
賞与引当金繰入額	4,175	4,167
退職給付引当金繰入額	5,024	6,277
空港等整備費	59,732	64,754
補助金等	17,493	17,571
独立行政法人運営費交付金	1,165	1,168
補給金	9,000	9,000
一般会計への繰入	6	5
港湾整備特別会計への繰入	1,233	1,145
庁費等	61,805	61,343
その他の経費	9,640	9,455
減価償却費	101,212	92,550
貸倒引当金繰入額	△ 292	0
支払利息	28,536	25,994
資産処分損益	4,314	4,155
本年度業務費用合計	359,856	353,519

# 資産・負債差額増減計算書

空港整備特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
I 前年度末資産・負債差額	2,015,021	1,726,458
II 本年度業務費用合計	△ 359,856	△ 353,519
III 財源	401,704	401,553
1 自己収入	244,360	253,079
空港使用料収入	215,458	221,206
地方公共団体工事費負担金収入	8,021	7,688
受託工事納付金収入	161	858
貸付料収入	19,697	20,743
手数料収入	104	105
その他の財源	917	2,477
2 他会計（勘定）からの受入	157,343	148,474
一般会計からの受入	157,343	148,474
IV 無償所管換等	△ 10,190	15,957
V 資産評価差額	△ 320,219	22,467
VI その他資産・負債差額の増減	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	1,726,458	1,812,918

# 区分別収支計算書

空港整備特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年 4月 1日	至 平成18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1日	至 平成19年 3月 31日
<b>I 業務収支</b>				
1 財源				
空港使用料収入	215,454		221,183	
地方公共団体工事費負担金収入	7,789		7,750	
受託工事納付金収入	161		1,401	
貸付料収入	19,915		20,744	
手数料収入	104		105	
資産売却収入	5,650		4,798	
貸付金の回収による収入	10,119		10,112	
その他の収入	956		2,477	
一般会計からの受入	157,343		148,474	
前年度剰余金受入	67,222		92,138	
財源合計	484,719		509,184	
2 業務支出				
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)				
人件費	△ 68,191		△ 68,776	
空港等整備費	△ 73,223		△ 89,114	
補助金等	△ 17,726		△ 17,805	
独立行政法人運営費交付金	△ 1,165		△ 1,168	
補給金	△ 9,000		△ 9,000	
一般会計への繰入	△ 6		△ 5	
産業投資特別会計への繰入	△ 6,447		-	
港湾整備特別会計への繰入	△ 1,233		△ 1,145	
貸付けによる支出	△ 7,000		△ 200	
出資による支出	△ 29,700		△ 17,300	
庁費等の支出	△ 63,477		△ 64,555	
その他の支出	△ 9,640		△ 9,455	
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 286,811		△ 278,526	
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△ 10,246		△ 7,166	
建物等に係る支出	△ 40,414		△ 73,113	
施設整備支出合計	△ 50,660		△ 80,280	
業務支出合計	△ 337,472		△ 358,806	
業務収支	147,246		150,378	
<b>II 財務収支</b>				
借入による収入	49,762		68,997	
借入金の返済による支出	△ 75,906		△ 78,614	
利息の支払額	△ 28,964		△ 26,423	
財務収支	△ 55,108		△ 36,041	
本年度収支	92,138		114,337	
翌年度歳入繰入	92,138		114,337	
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30		4	
本年度末現金・預金残高	92,168		114,341	

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

航空保安用品、航空機予備品については、個別法による原価法により評価し、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

#### (2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

- ・建物、工作物及び航空機については定率法によっている。
- ・物品については定額法によっている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、簡便的に、利用可能期間の開発費等の累計を資産価値とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとに回収可能額を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

##### ③ 退職給付引当金

###### ・退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、期末自己都合要支給額（基本額及び調整額）を下記の計算方法により計上している。

（基本額） 勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

（調整額） 国家公務員退職手当法第6条の4の定められた区分毎人数×想定される調整月額単価×60ヶ月

###### ・整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち整理資源に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

###### ・遺族補償年金に係る引当金

遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が22,467百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が22,467百万円増加している。

## 3. 偶発債務

名称等（訴訟名）	金額	事件番号	概要（簡単な説明）
平成17年(ワ)第11002号 損害賠償請求事件	1,500	東京地裁 平成17年(ワ)第11002号	19.5.7 原告側の訴えの取り下げにより終了
その他3件	707		
合計	2,207		

## 4. 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越

平成18年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は9,795百万円である。

### (2) 国庫債務負担行為

財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為の翌年度以降への繰越債務額は647,786百万円である。

## 5. 追加情報

### (1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 各財務書類における表示科目の内容等

#### ① 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、決算剰余金及び保管金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品、航空機予備品、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、空港使用料収入等の収納未済歳入額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社、独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとに回収可能額を勘案した回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、空港用地等を計上している。



- ・「立木竹」には、樹木等を計上している。
- ・「建物」には、空港事務所等庁舎、公務員宿舍等を計上している。
- ・「工作物」には、通信装置等を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の重要物品にあたる備品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社等に対する政府出資の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「未払金」には、消費税の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金利子に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、会計法 29 条の 9 第 1 項に基づく契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体工事費負担金収入及び受託工事納付金収入に係る前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金で、法附則第 66 条第 28 号の規定による廃止前の空港整備特別会計法（以下「旧法」という。）附則第 15 項により繰入金に相当する額が繰戻されることが規定されている額を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。

## ② 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度 6 月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 2 条第 1 項で規定する地方公共団体等の補助金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、業務運営費として独立行政法人電子航法研究所等に対して支出した金額を計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第 1 条に基づく繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、旧法第 11 条第 1 項に基づく繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の当会計年度分を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、当会計年度発生分の着陸料収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、空港整備法第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金の当会計年度分を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査等に係る手数料を計上している。
- ・「その他の財源」には、弁償金及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、旧法第3条第2項及び附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、政府出資の国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書における表示科目

- ・「空港使用料収入」には、着陸料収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、空港整備法第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付料を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査等に係る手数料を計上している。
- ・「資産売払収入」には、固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及び空港周辺整備機構に対する貸付金の償還額を計上している。
- ・「その他の収入」には、弁償金及び返納金収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、旧法第3条第2項及び附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の剰余金受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する地方公共団体等への補助金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、業務運営費として独立行政法人電子航法研究所等に対して支出した金額を計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、旧法第11条第1項に基づく繰入額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、関西国際空港株式会社への貸付額を計上している。
- ・「出資による支出」には、関西国際空港株式会社への出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・「借入による収入」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金からの借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。

(3) その他特別会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

② 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ・たな卸資産及び有形固定資産について、当会計年度に計上区分を整理した結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

貸借対照表

たな卸資産が70,794百万円増加し、有形固定資産が69,278百万円減少し、資産・負債差額が1,515百万円増加している。

業務費用計算書

空港等整備費が7,657百万円、庁費等が529百万円、資産処分損益が1,005百万円それぞれ増加し、減価償却費が3,825百万円減少し、本年度業務費用合計が5,366百万円増加している。

資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が6,213百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が5,366百万円、資産評価差額が668百万円それぞれ増加し、本年度末資産・負債差額が1,515百万円増加している。

区分別収支計算書

業務支出（施設整備支出を除く）の空港等整備費が 84 百万円、施設整備支出の建物等に係る支出が 381 百万円それぞれ増加し、業務支出（施設整備支出を除く）の庁費等の支出が 465 百万円減少している。

- ・ソフトウェア（無形固定資産）について、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

貸借対照表

無形固定資産及び資産・負債差額が 5,100 百万円増加している。

業務費用計算書

減価償却費が 161 百万円増加し、空港等整備費が 5,853 百万円、庁費等が 81 百万円それぞれ減少し、本年度業務費用合計が 5,774 百万円減少している。

資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が 673 百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が 5,774 百万円それぞれ減少し、本年度末資産・負債差額が 5,100 百万円増加している。

- ・電話加入権（無形固定資産）について、前会計年度の計数を遡及修正した結果、前会計年度において、以下の修正を行っている。

貸借対照表

無形固定資産が 231 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

資産・負債差額増減計算書

資産・評価差額が 231 百万円減少し、本年度末資産・負債差額が同額減少している。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表項目に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高	説明
現金	114,341	決算剰余金、保管金
合計	114,341	

##### ②たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
航空保安用品	29,583	1,476	803	-	30,257
航空機予備品	312	1	0	-	312
売却を前提として保有している国有財産	70,967	741	4,017	-	67,690
合計	100,862	2,219	4,821	-	98,260

##### ③未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入等	航空事業者B	661
空港使用料収入等	外161件	126
合計		908

##### ④貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	114,707	-	10,000	104,707	空港建設事業
関西国際空港株式会社	158,650	200	11	158,838	空港建設事業
中部国際空港株式会社	133,868	-	-	133,868	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	1,354	-	100	1,253	航空機騒音対策事業
合計	408,579	200	10,112	398,667	

⑤貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
成田国際空港株式会社貸付金	114,707	△ 10,000	104,707	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	114,707	△ 10,000	104,707	-	-	-	
関西国際空港整備事業資金貸付金	158,650	188	158,838	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	158,650	188	158,838	-	-	-	
中部国際空港整備事業資金 収益回収特別貸付金	133,868	-	133,868	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	133,868	-	133,868	-	-	-	
航空機騒音対策事業資金貸付金	1,354	△ 100	1,253	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	1,354	△ 100	1,253	-	-	-	
未収金	885	23	908	782	0	782	
徴収停止等債権	782	-	782	782	-	782	全額を貸倒見積高としている。
履行期限到来等債権	103	23	126	0	0	0	過去3年間の貸倒実績に基づき算定している。
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	409,465	△ 9,889	399,576	782	0	782	

⑥固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,579,407	141,158	50,698	76,232	-	1,593,635
行政財産	1,579,407	141,158	50,698	76,232	-	1,593,635
土地	846,807	22,872	383	-	-	869,296
立木竹	2,597	20	2	-	-	2,614
建物	89,228	1,459	174	5,521	-	84,991
工作物	581,528	49,232	4,981	69,185	-	556,593
航空機	6,101	3,248	-	1,525	-	7,824
建設仮勘定	53,145	64,325	45,155	-	-	72,314
物品	50,687	21,765	11,611	10,274	-	50,567
有形固定資産合計	1,630,095	162,924	62,310	86,506	-	1,644,203
(無形固定資産)						
電話加入権	263	-	6	-	-	256
ソフトウェア	19,215	15,984	-	6,044	-	29,155
無形固定資産合計	19,478	15,984	6	6,044	-	29,412
合計	1,649,574	178,908	62,316	92,550	-	1,673,616

⑦出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
成田国際空港株式会社	136,819	-	-	-	43,950	-	180,770
関西国際空港株式会社	353,202	-	17,300	-	△ 21,448	-	349,054
中部国際空港株式会社	33,466	-	-	-	△ 407	-	33,058
独立行政法人 空港周辺整備機構	173	-	-	-	549	-	722
独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	975	-	-	-	△ 141	-	834
独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)	68	-	-	-	△ 16	-	51
独立行政法人 港湾空港技術研究所	145	-	-	-	△ 18	-	127
合 計	524,850	-	17,300	-	22,467	-	564,618

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	特別会計か らの出資額 (E)	出資 割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=CxF)	貸借対照表 計上額	使用 財務 諸表
成田国際空港株式会社	965,573	764,746	200,826	※ 152,000	136,819	90.01%	180,770	180,770	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,864,160	1,272,504	591,655	810,900	478,400	58.99%	349,054	349,054	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	548,922	466,273	82,649	83,668	33,466	39.99%	33,058	33,058	法定財務諸表
独立行政法人空港周辺整備機構	10,986	10,022	963	1,400	1,050	75.00%	722	722	法定財務諸表
独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	1,923	1,088	834	975	975	100.00%	834	834	法定財務諸表
独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)	92	41	51	98	98	100.00%	51	51	法定財務諸表
独立行政法人 港湾空港技術研究所	13,977	1,693	12,283	14,052	145	1.03%	127	127	法定財務諸表
合 計	3,405,635	2,516,369	889,265	1,063,094	650,954		564,618	564,618	

※ 成田国際空港株式会社の資本金には、資本準備金 (52,000百万円) が含まれております。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施しております。

出資先	特別会計 からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
関西国際空港株式会社	478,400	349,054	107,897	平成13年度
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	722	876	平成14年度、平成15年度
独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)	98	51	30	平成15年度

## (2) 負債項目の明細

### ①未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年末残高
消費税	国税収納金整理資金	1,455
補助率差額	地方公共団体	555
児童手当	職員	25
公務災害補償費	職員	7
合 計		2,043

### ②借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	888,142	45,874	78,614	855,401
地方公共団体	13,414	23,123	-	36,537
合 計	901,556	68,997	78,614	※ 891,938

※うち1年以内返済予定額 80,369百万円

### ③退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	67,952	6,038	5,638	67,552
国家公務員災害補償年金に係る引当金	654	45	9	617
整理資源に係る引当金	28,633	2,596	628	26,666
合 計	97,240	8,680	6,277	94,837

## 2. 業務費用計算書の内容に関する明細

### ①補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的	連結対象の有無
空港整備事業費補助	地方公共団体	11,859	事業費等の補助	無
教育施設等騒音対策事業費補助	地方公共団体	743	騒音対策事業費の補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	2,494	騒音対策事業費の補助	有
航空機騒音障害対策費補助金	地方公共団体	372	騒音障害対策費の補助	無
空港警備機器整備費補助金	航空事業者	294	警備機器整備費の補助	無
航空機購入費補助金	航空事業者	1,807	購入費の補助	無
合 計		17,571		



②独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的	連結対象の有無
独立行政法人運営費交付金	独立行政法人電子航法研究所	1,061	運営費の交付	有
	独立行政法人航空大学校	107	運営費の交付	有
合 計		1,168		

③委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相手先	金 額	支出目的	連結対象の有無
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	9,000	業務の円滑な運営に資するための補給金	有
合 計		9,000		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

①その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人電子航法研究所納付金収入	140
独立行政法人納付金収入	独立行政法人航空大学校納付金収入	21
雑収入	雑収入	515
配当金収入	配当金収入	1,800
合 計		2,477

②財産の無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相手先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換（渡）	財務省所管一般会計	△ 113	土地	他省庁への所管換	
	内閣府所管一般会計	△ 115	工作物	他省庁への所管換	
	防衛省所管一般会計	△ 0	工作物	他省庁への所管換	
公共物へ編入	—	△ 31	土地	—	
誤謬訂正	—	15,690	土地	—	たな卸資産
	—	450	土地	—	
	—	△ 50	土地	—	
	—	0	建物	—	
	—	37	工作物	—	
	—	△ 11	工作物	—	
報告漏れ	—	15	土地	—	
	—	83	工作物	—	
	—	△ 2	工作物	—	
実測と帳簿の差額	—	6	土地	—	たな卸資産
	—	△ 2	土地	—	たな卸資産
合 計		15,957			

③資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	-	22,467	22,467	価格改定
合 計	-	22,467	22,467	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

①その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人電子航法研究所納付金収入	140
独立行政法人納付金収入	独立行政法人航空大学校納付金収入	21
雑収入	雑収入	515
配当金収入	配当金収入	1,800
合 計		2,477

②その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

	金 額
前年度末残高	30
本年度受入	4
本年度払出	30
本年度末残高	4

## 参考情報

### 機会費用

産業投資特別会計から無利子貸付金の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりです。

なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっております。

39,248 百万円 (「他会計繰戻未済金」の年度末残 × 1.650 % = 647 百万円)



「空港整備特別会計 平成18年度連結財務書類」



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

空港整備特別会計

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>			<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
現金・預金	189,073	210,481	買掛金	9,573	11,807
受取手形	231	73	未払金	46,978	27,598
売掛金	17,472	21,718	未払費用	18,158	19,202
有価証券	12,437	3,268	保管金等	30,115	26,773
たな卸資産	103,738	104,225	前受金	3,894	4,160
未収金	3,652	2,891	前受収益	2,701	18
未収収益	1	57	賞与引当金	6,610	6,605
前払金	508	1,818	債券	1,226,622	1,229,855
前払費用	776	860	借入金	1,523,718	1,499,176
繰延税金資産	25,267	25,116	退職給付引当金	125,017	122,901
貸付金	133,965	133,939	成田新高速鉄道負担引当金	21,664	19,710
その他の債権等	1,068	5,925	その他の引当金	2,156	2,594
貸倒引当金	△ 1,178	△ 1,151	繰延税金負債	58	39
有形固定資産	4,504,512	4,527,483	他会計繰戻未済金	39,248	39,248
国有財産等 (公共用財産を除く)	4,343,499	4,369,191	その他の債務等	4,160	13,578
土地	1,732,411	1,767,088			
立木竹	2,597	2,614	<b>負債合計</b>	<b>3,060,678</b>	<b>3,023,269</b>
建物	561,213	450,669			
工作物	1,163,918	1,214,912	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
船舶	0	0	資産・負債差額	1,994,283	2,086,226
航空機	6,101	7,824	(他会計等からの出資)	342,987	348,030)
建設仮勘定	877,255	926,082			
物品等	161,013	158,291			
無形固定資産	28,546	39,044			
出資金	33,642	33,186			
繰延資産	285	92			
その他投資等	958	465			
<b>資産合計</b>	<b>5,054,961</b>	<b>5,109,496</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>5,054,961</b>	<b>5,109,496</b>

## 連結業務費用計算書

空港整備特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自：平成17年4月 1日	自：平成18年4月 1日
	至：平成18年3月31日	至：平成19年3月31日
売上原価	9,054	9,693
人件費	80,990	85,952
賞与引当金繰入額	5,974	6,739
退職給付引当金繰入額	5,412	9,576
空港等整備費	48,656	53,240
補助金等	17,629	17,604
一般会計への繰入	6	5
港湾整備特別会計への繰入	1,233	1,145
庁費等	61,805	60,253
その他の経費	135,345	138,354
減価償却費	178,311	171,749
貸倒引当金繰入額	△ 1	2
その他の引当金繰入額	2,156	76
支払利息	61,543	57,904
資産処分損益	35,288	8,587
減損損失	—	5
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>643,407</b>	<b>620,890</b>



# 連結資産・負債差額増減計算書

空港整備特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自：平成17年4月 1日	自：平成18年4月 1日
	至：平成18年3月31日	至：平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	2,266,895	1,994,283
II 本年度業務費用合計	△ 643,407	△ 620,890
III 財源	680,501	689,770
自己収入	244,133	250,835
他会計からの受入	157,343	148,474
独立行政法人等収入	279,024	290,460
IV 無償所管換等	△ 10,190	15,957
V 資産評価差額	△ 320,215	△ 427
VI その他の資産・負債差額の増減	20,699	7,534
新規連結による増減	967	—
その他の資産・負債差額の増減	19,731	7,534
VII 本年度末資産・負債差額	1,994,283	2,086,226

# 連結区分別収支計算書

空港整備特別会計

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自：平成17年4月 1日		自：平成18年4月 1日	
	至：平成18年3月31日		至：平成19年3月31日	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入	249,823		255,766	
他会計からの受入	157,343		148,474	
独立行政法人等収入	4,025		9,672	
有価証券売却収入	7,403		10,159	
固定資産売却収入	2,816		367	
貸付金の回収による収入	52		28	
その他の投資収入	25,394		13,910	
前年度剰余金等受入	118,852		189,042	
新規連結による現金預金増加額	53,169		—	
財源合計	618,881		627,421	
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費支出	△ 69,638		△ 70,144	
空港等整備費支出	△ 60,705		△ 77,600	
補助金等支出	△ 17,541		△ 18,133	
一般会計への繰入	△ 6		△ 5	
産業投資特別会計への繰入	△ 6,447		—	
港湾整備特別会計への繰入	△ 1,233		△ 1,145	
貸付けによる支出	△ 4		△ 1	
出資による支出	△ 415		—	
有価証券の取得による支出	△ 17,378		△ 961	
庁費等の支出	△ 63,477		△ 63,465	
その他の支出	△ 22,426		△ 19,789	
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 259,274		△ 251,248	
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△ 10,246		△ 7,166	
建物等に係る支出	△ 40,414		△ 73,113	
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 155,503		△ 128,423	
施設整備支出合計	△ 206,164		△ 208,703	
業務支出合計	△ 465,438		△ 459,951	
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	68,177		62,115	
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	53,565		53,329	
業務収支	275,186		282,915	

II 財務収支

借入による収入	70,277	108,152
借入金の返済による支出	△ 137,030	△ 132,693
利息の支払額	△ 62,024	△ 58,425
地方公共団体からの出資による収入	—	2,800
民間出捐金等による収入	19,769	5,119
債券の発行による収入	81,038	84,678
債券の償還による支出	△ 58,150	△ 81,883
リース債務返済支出	△ 21	△ 13
その他の財務収支	△ 1	△ 200
財務収支	△ 86,143	△ 72,467
本年度収支	189,042	210,447
翌年度歳入繰入	189,042	210,447
収支に関する換算差額	△ 0	29
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30	4
本年度末現金・預金残高	189,073	210,481

注記事項

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

連結対象法人名	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数(注)
成田国際空港株式会社	136,819	90.01%	21(2)
関西国際空港株式会社	478,400	58.99%	7
独立行政法人電子航法研究所 (空港整備勘定)	975	100.00%	—
独立行政法人航空大学校 (空港整備勘定)	98	100.00%	—
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	—

(注) 子会社数の欄の( )内には、連結対象から除外した子会社の数を内数で記載している。

2. 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
成田国際空港株式会社	ネイテック防災株式会社 N A A成田空港セコム株式会社	連結対象から除外した子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても財政状態等に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結対象から除外している。

3. 出納整理期間における現金の受払の修正の内容

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

## 5. その他会計処理の重要な相違等

### (1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人においては、定額法を採用している。

### (2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国の会計及び連結対象法人は税込方式を採用している。ただし、連結対象法人のうち成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社については、税抜方式を採用している。

### (4) 間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人の表示方法

成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社は、間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュ・フロー」の金額を「業務支出」と「業務収支」の間に表示している。

## 6. 各財務書類における表示科目の内容等

### (1) 連結貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、空港整備特別会計の決算剰余金の額及び保管金、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、成田国際空港株式会社が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の着陸料収入等の営業取引によって生じた債権を計上している。
- ・「有価証券」には、成田国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主として、空港整備特別会計が保有する航空保安用品、航空機予備品及び売却を前提として保有する国有財産並びに連結対象法人が保有する諸施設に係る修繕用予備品を計上している。
- ・「未収金」には、主として、空港整備特別会計における空港使用料収入等の収納未済歳入額、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の受託業務収入等の通常の取引以外で発生した債権を計上している。
- ・「未収収益」には、主として、預金取引等から生ずる受取利息の本会計年度に属する未収分を計上している。
- ・「前払金」には、主として、成田国際空港株式会社におけるターミナルビル改修工事等の受託工事に係る前払額及び独立行政法人空港周辺整備機構の受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主として、空港整備特別会計における自賠責保険料に係る未経過額、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、成田国際空港株式会社における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主として、空港整備特別会計の中部国際空港株式会社に対する貸付額、関西国際空港株式会社の関係会社に対する貸付額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立掲記した勘定科目以外に発生した本会計年度末の債権額を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、主として、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとに回収可能額を勘案した回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主として、空港整備特別会計における空港用地、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の空港用地を計上している。
- ・「立木竹」には、空港整備特別会計における樹木等を計上している。
- ・「建物」には、主として、空港整備特別会計における空港事務所等庁舎及び公務員宿舎、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における旅客ターミナルビルを計上している。
- ・「工作物」には、主として、空港整備特別会計における通信装置、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における滑走路、独立行政法人空港周辺整備機構における貸付施設を計上している。
- ・「船舶」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、主として空港整備特別会計における航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品等」には、空港整備特別会計における取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品にあたる備品、連結対象法人における機械装置及び車両運搬具等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主として、空港整備特別会計における電話加入権及びソフトウェア、連結対象法人におけるソフトウェア及び施設利用権を計上している。
- ・「出資金」には、主として、空港整備特別会計における中部国際空港株式会社等に対する政府出資の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「繰延資産」には、主として、関西国際空港株式会社における債券発行費を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の投資額を計上している。
- ・「買掛金」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主として、空港整備特別会計における消費税収納金整理資金、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、主として、社債・借入金等から発生する支払利息の本会計年度に属する未払分を計上している。
- ・「保管金等」には、主として、空港整備特別会計における会計法29条の9第1項に基づく契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、主として、空港整備特別会計における地方公共団体等からの前受金、成田国際空港株式会社の受託工事に係る前受金、関西国際空港株式会社における営業収益の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、成田国際空港株式会社における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、空港整備特別会計において翌会計年度の6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分及び連結対象法人の翌会計年度に支給される賞与の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「債券」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構が発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、主として、空港整備特別会計における財政融資資金及び地方公共団体からの借入残高、連結対象法人における市中銀行等からの借入残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、空港整備特別会計における退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）及び国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額、連結対象法人における役職員の退職給付引当金の本会計年度末残高を計上している。

- ・「成田新高速鉄道負担引当金」には、成田国際空港株式会社の成田新高速鉄道整備に伴う負担金への拠出見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の役員退職慰労引当金、成田国際空港株式会社の本社移転損失引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、成田国際空港株式会社の繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金で、旧法附則第15項及び第17項により繰入金に相当する額が繰戻されることが規定されている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立掲記載した勘定科目以外に発生した本会計年度末の債務額を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。
- ・「他会計等からの出資」には、他会計等からの出資額を記載している。

## (2) 連結業務費用計算書における表示科目

- ・「売上原価」には、関西国際空港株式会社における直営事業（免税店等）に関する原価を計上している。
- ・「人件費」には、主として、空港整備特別会計における職員の給与手当及び国家公務員共済組合負担金、連結対象法人の役職員に係る給与手当及び法定福利費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、空港整備特別会計において翌会計年度の6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分及び連結対象法人の翌会計年度に支給される賞与の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本会計年度に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港整備特別会計における空港等整備に係る本会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する地方公共団体等への補助金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、旧法第11条第1項に基づく繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、空港整備特別会計における物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に本会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」は、関西国際空港株式会社の役員退職慰労引当金繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、空港整備特別会計における財政融資金及び連結対象法人における市中銀行等からの借入金に係る利息の本会計年度発生額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

## (3) 連結資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「自己収入」には、主として、空港整備特別会計における本会計年度発生分の着陸料収入、航行援助施設利用料収入、空港整備法第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が

負担する負担金、地方公共団体等から受託した工事の納付金、土地及び建物等の貸付料並びに航空保安施設の検査等に係る手数料を計上している。

- ・「他会計からの受入」には、旧法第3条第2項及び法附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における着陸料収入、旅客施設使用料収入並びに独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設及び共同住宅の貸付料を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、主として、空港整備特別会計における政府出資の国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における本会計年度の増資額のうち他会計等からの出資額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

#### (4) 連結区分別収支計算書における表示科目

- ・「自己収入」には、主として、空港整備特別会計における着陸料収入、航行援助施設利用料収入、空港整備法第6条、第10条及び附則第2項に定める地方公共団体が負担する負担金収入、地方公共団体から受託した工事の納付金収入、土地及び建物等の貸付料収入並びに航空保安施設の検査等に係る手数料収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、旧法第3条第2項及び附則第11項で規定する一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における着陸料収入、旅客施設使用料収入並びに独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設及び共同住宅の貸付料収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、主として、成田国際空港株式会社における投資有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、主として、成田国際空港株式会社における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、主として、関西国際空港株式会社の投資その他の資産の売却等による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、空港整備特別会計における前年度決算剰余金の受入額、連結対象法人における前会計年度末の現金・預金を計上している。
- ・「人件費支出」には、主として、空港整備特別会計における職員の給与手当及び国家公務員共済組合負担金、連結対象法人の役職員に係る給与手当及び法定福利費を計上している。
- ・「空港等整備費支出」には、空港整備特別会計における空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等支出」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する地方公共団体等への補助金の支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第1条に基づく繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、旧法第11条第1項に基づく繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、成田国際空港株式会社における従業員に対する貸付額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、有価証券の取得による支出額が計上されている。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されないものに対する支出額を計上している。



- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の本会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人において取得された固定資産に係る支出額を計上されている。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、成田国際空港株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、関西国際空港株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、主として、財政融資資金、地方公共団体及び市中銀行からの借入による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金、地方公共団体及び市中銀行からの借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金、地方公共団体及び市中銀行からの借入金等に係る利息の支払額を計上している。
- ・「地方公共団体から出資による収入」には、関西国際空港株式会社の地方公共団体からの出資による収入額を計上している。
- ・「民間出捐金等による収入」には、成田国際空港株式会社の子会社及び関西国際空港株式会社の民間等からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構の債券の償還による支出額を計上している。
- ・「リース債務返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人において独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、空港整備特別会計における本年度末の契約保証金に係る受入残高を計上している。

## 7. その他特別会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

### (1) 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

### (2) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ・たな卸資産及び有形固定資産について、当会計年度に計上区分を整理した結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

#### 連結貸借対照表

たな卸資産が70,794百万円増加し、有形固定資産が69,278百万円減少し、資産・負債差額が1,515百万円増加している。

#### 連結業務費用計算書

空港等整備費が7,657百万円、庁費等が529百万円、資産処分損益が1,005百万円それぞれ増加し、減価償却費が3,825百万円減少し、本年度業務費用合計が5,366百万円増加している。

連結資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が6,213百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が5,366百万円、資産評価差額が668百万円それぞれ増加し、本年度末資産・負債差額が1,515百万円増加している。

連結区分別収支計算書

業務支出（施設整備支出を除く）の空港等整備費が84百万円、施設整備支出の建物等に係る支出が381百万円それぞれ増加し、業務支出（施設整備支出を除く）の庁費等の支出が465百万円減少している。

- ・ソフトウェア（無形固定資産）について、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結貸借対照表

無形固定資産及び資産・負債差額が5,100百万円増加している。

連結業務費用計算書

減価償却費が161百万円増加し、空港等整備費が5,853百万円、庁費等が81百万円それぞれ減少し、本年度業務費用合計が5,774百万円減少している。

連結資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が673百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が5,774百万円それぞれ減少し、本年度末資産・負債差額が5,100百万円増加している。

- ・電話加入権（無形固定資産）について、前年度の計数を遡及修正した結果、前年度において、以下の修正を行っている。

連結貸借対照表

無形固定資産が231百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

連結資産・負債差額増減計算書

資産評価差額が231百万円減少し、本年度末資産・負債差額が同額減少している。

- ・成田新高速鉄道負担引当金に他の引当金が含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結貸借対照表

その他の引当金が2,156百万円増加し、成田新高速鉄道負担引当金が同額減少している。

連結業務費用計算書

その他の引当金繰入額が2,156百万円増加し、成田新高速鉄道負担引当金繰入額が同額減少している。

- ・その他の経費に人件費、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び減価償却費が含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結業務費用計算書

人件費が11,073百万円、賞与引当金繰入額が607百万円、退職給付引当金繰入額が87百万円、減価償却費が266百万円それぞれ増加し、その他の経費が12,034百万円減少している。

- ・連結貸借対照表の他会計等からの出資について、前会計年度の計数を372,657百万円から342,987百万円に修正している。

# 附属明細書

○資産及び負債の明細

	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)
<資産の部>					
現金・預金	114,341	30,151	62,867	379	19
受取手形	—	73	—	—	—
売掛金	—	15,885	5,832	—	—
有価証券	—	981	—	—	—
たな卸資産	98,260	4,515	1,379	1	—
未収金	908	1,664	286	0	—
未収収益	—	4	52	—	—
前払金	—	119	—	0	—
前払費用	10	581	237	1	0
繰延税金資産	—	25,116	—	—	—
貸付金	398,667	71	—	—	—
その他の債権等	—	620	5,297	6	—
貸倒引当金	△ 782	△ 9	△ 359	—	—
有形固定資産	1,644,203	904,399	1,973,171	1,522	72
国有財産等（公共用財産を除く）	1,593,635	824,976	1,945,596	852	61
土地	869,296	267,537	629,701	531	—
立木竹	2,614	—	—	0	—
建物	84,991	156,815	204,802	297	17
工作物	556,593	376,133	281,820	23	39
船舶	—	0	0	—	—
航空機	7,824	—	—	—	—
建設仮勘定	72,314	24,490	829,272	—	5
物品等	50,567	79,422	27,574	669	10
無形固定資産	29,412	6,148	3,452	11	0
出資金	564,618	1	—	—	—
繰延資産	—	—	92	—	—
その他投資等	—	—	452	0	—
資産合計	2,849,641	990,324	2,052,762	1,923	92
<負債の部>					
買掛金	—	7,425	4,381	—	—
未払金	2,043	13,282	10,888	289	10
未払費用	3,611	6,970	8,616	2	—
保管金等	4	14,413	11,544	0	0
前受金	871	1,883	1,312	1	—
前受収益	—	18	—	—	—
賞与引当金	4,167	1,793	556	19	5
債券	—	452,768	775,642	—	—
借入金	891,938	225,150	642,698	—	—
退職給付引当金	94,837	25,352	2,236	301	—
成田新高速鉄道負担引当金	—	19,710	—	—	—
その他の引当金	—	2,472	121	—	—
繰延税金負債	—	39	—	—	—
他会計繰戻未済金	39,248	—	—	—	—
その他の債務等	—	10,897	2,646	4	—
負債合計	1,036,722	782,178	1,460,644	619	15
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,812,918	208,145	592,117	1,303	76

# 附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>				
現金・預金	2,721	96,140	—	210,481
受取手形	—	73	—	73
売掛金	—	21,718	—	21,718
有価証券	2,287	3,268	—	3,268
たな卸資産	69	5,964	—	104,225
未収金	30	1,982	—	2,891
未収収益	1	57	—	57
前払金	1,698	1,818	—	1,818
前払費用	29	849	—	860
繰延税金資産	—	25,116	—	25,116
貸付金	—	71	△ 264,799	133,939
その他の債権等	—	5,925	—	5,925
貸倒引当金	—	△ 369	—	△ 1,151
有形固定資産	4,115	2,883,280	△ 1	4,527,483
国有財産等（公共用財産を除く）	4,069	2,775,557	△ 1	4,369,191
土地	21	897,792	—	1,767,088
立木竹	—	0	—	2,614
建物	3,745	365,677	—	450,669
工作物	302	658,318	—	1,214,912
船舶	—	0	—	0
航空機	—	—	—	7,824
建設仮勘定	—	853,768	△ 1	926,082
物品等	45	107,723	—	158,291
無形固定資産	18	9,631	—	39,044
出資金	—	1	△ 531,433	33,186
繰延資産	—	92	—	92
その他投資等	13	465	—	465
資産合計	10,986	3,056,089	△ 796,233	5,109,496
<負債の部>				
買掛金	—	11,807	—	11,807
未払金	1,084	25,554	—	27,598
未払費用	1	15,590	—	19,202
保管金等	809	26,768	—	26,773
前受金	1,790	4,987	△ 1,699	4,160
前受収益	—	18	—	18
賞与引当金	63	2,437	—	6,605
債券	1,444	1,229,855	—	1,229,855
借入金	4,189	872,038	△ 264,799	1,499,176
退職給付引当金	173	28,063	—	122,901
成田新高速鉄道負担引当金	—	19,710	—	19,710
その他の引当金	—	2,594	—	2,594
繰延税金負債	—	39	—	39
他会計繰戻未済金	—	—	—	39,248
その他の債務等	30	13,578	—	13,578
負債合計	9,586	2,253,045	△ 266,498	3,023,269
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	1,399	803,043	△ 529,735	2,086,226

○業務費用の明細

	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人電子航法研究所(空港整備勘定)	独立行政法人航空大学校(空港整備勘定)
売上原価	—	—	9,693	—	—
人件費	55,930	21,534	7,305	273	64
賞与引当金繰入額	4,167	1,901	563	39	5
退職給付引当金繰入額	6,277	2,358	808	123	—
空港等整備費	64,754	—	—	—	—
補助金等	17,571	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	1,168	—	—	—	—
補給金	9,000	—	—	—	—
一般会計への繰入	5	—	—	—	—
港湾整備特別会計への繰入	1,145	—	—	—	—
庁費等	61,343	—	—	—	—
その他の経費	9,455	85,488	34,314	612	21
減価償却費	92,550	49,328	29,301	314	9
貸倒引当金繰入額	0	2	0	—	—
その他の引当金繰入額	—	—	76	—	—
支払利息	25,994	9,733	22,103	0	—
資産処分損益	4,155	2,764	1,199	17	—
減損損失	—	—	—	4	0
本年度業務費用合計	353,519	173,110	105,367	1,386	100

その他の経費の内訳	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人電子航法研究所(空港整備勘定)	独立行政法人航空大学校(空港整備勘定)
省庁別財務書類でのその他の経費	9,455	—	—	—	—
連結対象法人等での業務費用	—	64,312	893	603	—
連結対象法人等での一般管理費	—	11,458	7,303	8	21
連結対象法人等でのその他経費	—	9,717	26,117	0	—
計	9,455	85,488	34,314	612	21

○資産・負債差額増減の明細

	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人電子航法研究所(空港整備勘定)	独立行政法人航空大学校(空港整備勘定)
前年度末資産・負債差額	1,726,458	195,412	560,263	1,610	91
本年度業務費用合計	△ 353,519	△ 173,110	△ 105,367	△ 1,386	△ 100
財源	401,553	184,900	115,218	1,139	107
自己収入	253,079	—	—	—	—
他会計からの受入	148,474	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	184,900	115,218	1,139	107
無償所管換等	15,957	—	—	—	—
資産評価差額	22,467	△ 1	—	—	—
中期計画期間終了に伴う国庫納付金	—	—	—	△ 140	△ 21
その他の資産・負債差額の増減	—	945	22,003	81	—
その他の資産・負債差額の増減	—	945	22,003	81	—
本年度末資産・負債差額	1,812,918	208,145	592,117	1,303	76

(単位：百万円)

## ○業務費用の明細

	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
売上原価	-	9,693	-	9,693
人件費	843	30,021	-	85,952
賞与引当金繰入額	63	2,572	-	6,739
退職給付引当金繰入額	7	3,298	-	9,576
空港等整備費	-	-	△ 11,514	53,240
補助金等	2,527	2,527	△ 2,494	17,604
独立行政法人運営費交付金	-	-	△ 1,168	-
補給金	-	-	△ 9,000	-
一般会計への繰入	-	-	-	5
港湾整備特別会計への繰入	-	-	-	1,145
庁費等	-	-	△ 1,089	60,253
その他の経費	9,180	129,617	△ 718	138,354
減価償却費	246	79,200	△ 1	171,749
貸倒引当金繰入額	-	2	-	2
その他の引当金繰入額	-	76	-	76
支払利息	72	31,910	-	57,904
資産処分損益	-	3,981	450	8,587
減損損失	-	5	-	5
本年度業務費用合計	12,941	292,907	△ 25,536	620,890

その他の経費の内訳	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	9,455
連結対象法人等での業務費用	9,003	74,813	△ 718	74,095
連結対象法人等での一般管理費	176	18,968	-	18,968
連結対象法人等でのその他経費	0	35,835	-	35,835
計	9,180	129,617	△ 718	138,354

(単位：百万円)

## ○資産・負債差額増減の明細

	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	1,023	758,401	△ 490,577	1,994,283
本年度業務費用合計	△ 12,941	△ 292,907	25,536	△ 620,890
財源	13,331	314,696	△ 26,480	689,770
自己収入	-	-	△ 2,244	250,835
他会計からの受入	-	-	-	148,474
独立行政法人等収入	13,331	314,696	△ 24,235	290,460
無償所管換等	-	-	-	15,957
資産評価差額	-	△ 1	△ 22,893	△ 427
中期計画期間終了に伴う国庫納付金	-	△ 161	161	-
その他の資産・負債差額の増減	△ 14	23,015	△ 15,481	7,534
その他の資産・負債差額の増減	△ 14	23,015	△ 15,481	7,534
本年度末資産・負債差額	1,399	803,043	△ 529,735	2,086,226

○区分別収支計算書の明細

	空港整備特別会計	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 電子航法研究所 (空港整備勘定)	独立行政法人 航空大学校 (空港整備勘定)
業務収支					
財源					
自己収入	258,460	—	—	—	—
他会計からの受入	148,474	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	7,031	—	1,142	107
有価証券売却収入	—	9,099	—	—	—
固定資産売却収入	—	366	1	—	—
貸付金の回収による収入	10,112	28	—	—	—
その他の投資収入	—	—	13,910	—	—
前年度剰余金等受入	92,138	33,622	59,566	642	28
財源合計	509,184	50,148	73,478	1,784	135
業務支出(施設整備支出除く)					
人件費支出	△ 68,776	—	—	△ 356	△ 70
空港等整備費支出	△ 89,114	—	—	—	—
補助金等支出	△ 17,805	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 1,168	—	—	—	—
補給金支出	△ 9,000	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 5	—	—	—	—
港湾整備特別会計への繰入	△ 1,145	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 200	△ 1	—	—	—
出資による支出	△ 17,300	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 405	—	—	—
庁費等の支出	△ 64,555	—	—	—	—
その他の支出	△ 9,455	△ 251	—	△ 897	△ 41
業務支出(施設整備支出除く)合計	△ 278,526	△ 658	—	△ 1,254	△ 112
施設整備支出					
土地に係る支出	△ 7,166	—	—	—	—
建物等に係る支出	△ 73,113	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 74,088	△ 53,908	△ 147	△ 3
施設整備支出合計	△ 80,280	△ 74,088	△ 53,908	△ 147	△ 3
業務支出合計	△ 358,806	△ 74,746	△ 53,908	△ 1,401	△ 115
成田国際空港株式会社業務CF	—	62,550	—	—	—
関空株式会社株式会社業務CF	—	—	65,018	—	—
業務収支	150,378	37,953	84,588	382	19
財務収支					
借入による収入	68,997	39,055	300	—	—
借入金の返済による支出	△ 78,614	△ 37,645	△ 25,680	—	—
利息の支払額	△ 26,423	△ 9,733	△ 22,195	△ 0	—
自省庁からの出資による収入	—	—	17,300	—	—
地方公共団体からの出資による収入	—	—	2,800	—	—
民間出捐金等による収入	—	2,876	2,243	—	—
債券の発行による収入	—	29,890	54,787	—	—
債券の償還による支出	—	△ 30,270	△ 51,280	—	—
リース債務返済支出	—	—	—	△ 2	—
その他の財務収支	—	△ 2,000	—	—	—
財務収支	△ 36,041	△ 7,827	△ 21,725	△ 2	—
本年度収支	114,337	30,125	62,862	379	19
翌年度歳入繰入	114,337	30,125	62,862	379	19
収支に関する換算差額	—	25	4	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	114,341	30,151	62,867	379	19

	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
業務収支				
財源				
自己収入	-	-	△ 2,694	255,766
他会計からの受入	-	-	-	148,474
独立行政法人等収入	14,519	22,800	△ 13,127	9,672
有価証券売却収入	1,059	10,159	-	10,159
固定資産売却収入	-	367	-	367
貸付金の回収による収入	-	28	△ 10,112	28
その他の投資収入	-	13,910	-	13,910
前年度剰余金等受入	3,044	96,904	-	189,042
財源合計	18,623	144,171	△ 25,934	627,421
業務支出（施設整備支出除く）				
人件費支出	△ 941	△ 1,368	-	△ 70,144
空港等整備費支出	-	-	11,514	△ 77,600
補助金等支出	△ 2,822	△ 2,822	2,494	△ 18,133
独立行政法人運営費交付金	-	-	1,168	-
補給金支出	-	-	9,000	-
一般会計への繰入	-	-	-	△ 5
港湾整備特別会計への繰入	-	-	-	△ 1,145
貸付けによる支出	-	△ 1	200	△ 1
出資による支出	-	-	17,300	-
有価証券の取得による支出	△ 556	△ 961	-	△ 961
庁費等の支出	-	-	1,089	△ 63,465
その他の支出	△ 10,021	△ 11,212	877	△ 19,789
業務支出（施設整備支出除く）合計	△ 14,341	△ 16,366	43,644	△ 251,248
施設整備支出				
土地に係る支出	-	-	-	△ 7,166
建物等に係る支出	-	-	-	△ 73,113
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 276	△ 128,424	1	△ 128,423
施設整備支出合計	△ 276	△ 128,424	1	△ 208,703
業務支出合計	△ 14,618	△ 144,790	43,645	△ 459,951
成田国際空港株式会社業務CF	-	62,550	△ 435	62,115
関空株式会社株式会社業務CF	-	65,018	△ 11,688	53,329
業務収支	4,005	126,949	5,587	282,915
財務収支				
借入による収入	-	39,355	△ 200	108,152
借入金の返済による支出	△ 864	△ 64,191	10,112	△ 132,693
利息の支払額	△ 73	△ 32,002	-	△ 58,425
自省庁からの出資による収入	-	17,300	△ 17,300	-
地方公共団体からの出資による収入	-	2,800	-	2,800
民間出捐金等による収入	-	5,119	-	5,119
債券の発行による収入	-	84,678	-	84,678
債券の償還による支出	△ 333	△ 81,883	-	△ 81,883
リース債務返済支出	△ 11	△ 13	-	△ 13
その他の財務収支	△ 0	△ 2,000	1,800	△ 200
財務収支	△ 1,283	△ 30,838	△ 5,587	△ 72,467
本年度収支	2,721	96,110	-	210,447
翌年度歳入繰入	2,721	96,110	-	210,447
収支に関する換算差額	-	29	-	29
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	4
本年度末現金・預金残高	2,721	96,140	-	210,481